

座談会

〔出席者〕

宮本雄二 宮本アジア研究所代表・前駐中国大使

天児 慧 早稲田大学教授（中国政治）

梶谷 懐 神戸大学准教授（中国経済）

佐藤 賢 日本経済新聞政治部記者

改革を阻む 「既得権益」共産党の壁

拡大する格差を是正し、調和ある発展を掲げた
胡錦濤政権の「和諧」社会は、なぜ挫折したのか。
改革を阻害する強固な既得権益を指摘しながら、
中国政治の変容の可能性を考える。

—— 来年二〇一二年秋の指導部交代の前に、胡錦濤政権を振り返ってみたいと思います。彼の掲げた「和諧」について、どのように評価しますか。

天児 胡錦濤が二〇〇二年に共産党総書記に就いて「中華民族の偉大な復興」を掲げますが、やや遅れて「和諧」社会の実現、あるいは科学的な社会発展というスローガンを打ち出します。その背景には、よくいわれるとおり経済の急速な発展がもたらした歪みの部分が大きくなってきたこと

があります。一九九〇年代に中国は（世界貿易機関WTO）に加盟し、国際的な自由主義経済のなかに入っていきます。成長とともに拡大してゆく社会的格差だけでなく、環境破壊、水の枯渇、食糧・エネルギー不足などを省み、節約とかが、自然と人間とのバランスの回復のような志向性が必要であったということです。その意味でタイムリーなメッセージだったと思います。

佐藤 政治的な側面からみると、経済成長率至上主義の江

沢民政権へのアンチテーゼとみる事ができます。言い換えば、沿岸部に対する内陸部、都市に対する農村、高所得者に対する低所得者という弱者目線の指導理念です。胡锦涛が自らの政治基盤をどこに置くか考えたときに、従来からの権力層を固めるだけでなく、弱者への配慮が不可欠だという大きな政権構想が、和諧というメッセージに現れていたのだと思います。

「和諧」の失敗

天児 しかし、その意図やよしとしても、全体としてどこまで実現できたかという点、厳しい評価をせざるを得ません。核心的な問題がほとんど解決されていない、それどころか解決の糸口さえ見えてこないという状況でしよう。

佐藤 実態は不調和社会あるいは不和谐社会になってしまいました。もちろん農業税の撤廃や三農問題での財政支出の拡大など一定の効果があつた政策はありましたが、高所得者層からどのように財を取り上げるかについては、まったく手をつけられませんでした。所得税の累進課税は機能せず、相続税もない。重慶と上海では不動産税の導入が試みられましたが、対象はきわめて限定的でした。既得権益層は中国共産党のなかにあって圧倒的な影響力を持ってい

るので、そこにメスが入れられない。むしろ後退している印象さえ受けます。

宮本 それはある意味自然なことで、共産党が自らの統治を続けるためには、経済成長と社会の安定という二本の柱を持つしかない。成長という大きな枠組みのなかでしか、社会を安定させる諸策を講じることはできません。誰が指導者であっても、成長路線を捨てて社会の安定に大きくシフトするという事は難しいのです。

加えて、中国の経済・社会はいま猛烈に動いています。わずか一〇年でGDPが三倍に膨れあがるような大変動期にあつては、政策があつという間に現状と乖離し、時代遅れになってしまふという難しさを理解する必要はあるでしょう。胡锦涛政権の奮闘を長く近くで見えてきたせいもあつて、少し評価が甘いでしょうか（笑）。

佐藤 私も記者として駐在し、その困難は客観的には十分理解できます。しかし、残念ながら「和諧」という言葉は中国国民の心に響かなくなっています。時には揶揄の対象でさえある。例えば、住宅を強制的に立ち退かされたことを皮肉っぽく「和諧」されたと言われます。ネットでは若者が「検閲」「削除」の意味で「河蟹」という言葉を使いますが、発音が「和諧」と同じで、当局のネット規制への

批判の意図を含んでいます。「和諧」はもう共産党政権の求心力を高めるスローガンではなくなっています。

梶谷 経済の観点から胡錦濤政権を評価するには、過去の政権と対比してみるとよいと思います。アメリカの著名な中国経済研究家であるバリー・ノートンは、一九八〇年代の鄧小平から趙紫陽へと受け継がれた改革を、「敗者を作らない改革」だと評価しました。中国語でいう「放権讓利」型の改革がこれにあたります。パイを増やすことに重きを置き、具体的には、国有企業の所有権改革をするのではなく、個々の企業の自由度を増すというやり方ですね。財政面においては財政請負制で地方のインセンティブを刺激し、農業にも生産請負制が導入されました。これらが非国

有企業の成長を促し、郷鎮企業などの躍進が生まれたわけです。ただ、反面金融のコントロールが十分に効かず、天安門事件の前夜には二〇%近いインフレが発生して社会不安が強まりました。

九〇年代の改革のキーパーソンは朱鎔基です。彼は、敗者の生まれる改革を行いました。国有企業の所有権改革を断行し、中小企業中心ではありましたが、大幅なリストラが行われました。下崗と呼ばれる失業者が大量に生まれたのです。他方で財政金融面では分税制の導入など、マクロコントロールが強められました。

では、胡錦濤政権はどうか。経済発展のパターン、あるいは経済運営の方向性は、江沢民政権時代をほぼ受け継い



梶谷

胡錦濤政権の本質は、 江沢民時代の成長至上主義の 継続にある

かじたに かい

2001年神戸大学大学院経済学研究科博士課程修了。神戸学院大学准教授などを経て、現職。著書に『現代中国の財政金融システム』『壁と卵』の現代中国論』など。



佐藤

共産党は、党員からでさえ、 決して強い積極的支持を 得ているわけではない

さとう まさる

1995年東北大学経済学部卒業、日本経済新聞社入社。政治部記者として首相官邸、自民党、民主党、外務省、防衛庁などを担当。2007～11年中国総局（北京）記者。著書に『習近平時代の中国』がある。

であり、独自の大きな改革はほとんどありません。あるのは対症的な微調整です。そう考えると、政治的には成長率至上主義のアンチテーゼとして和諧のメッセージを出しているものの、経済運営の方向性は江沢民時代から変わっていないと考えてよいのではないのでしょうか。

宮本 いまでも覚えていますけれども、朱鎔基さんがWTO加盟を決断したあと、交渉の責任者と話をしたときに、こう言われました。「われわれがWTOに入るのは欧米や日本との関係をよくしたいからじゃない。われわれの目的は、国内の既得権益を打破して経済改革を進めることなんだ」。逆に言うとWTOを使わないと壊せないくらい国内の既得権益の壁があったということですね。それと同

じ壁が胡錦濤政権でも改革の障害になったことは間違いありません。

天児 既得権益といえば、最近よく言われているのが「国進民退」、すなわち国营企業が強大化して幅を利かせ、民間企業が後退しているという状況です。それに伴って国营企業が既得権益集団化し、さらにその利権にまつわる汚職などが頻発しています。先ほど佐藤さんは揶揄される「和諧」を指摘されましたが、別の側面では怒りも充満しつつあると感じます。

梶谷 不動産バブルに代表される資産価格の上昇も、前政権に比べて格差を拡大させる要因となっています。この背景として、一九九〇年代後半の土地制度改革によって地方

政府が土地の使用権を不動産業者や開発業者に有償で譲渡できるようになり、同時に国有企業の住宅が従業員に払い下げられるなど住宅の商品化が進んだことがあげられます。住宅が企業の持ち物から個人の持ち物に変わっていくわけです。二〇〇〇年代に入って何度か不動産価格の高騰が問題化しますが、明らかにその制度的源泉は江沢民・朱鎔基時代にあります。

ただ、朱鎔基首相の時代は地方政府と業者との癒着やそこから生じる銀行融資の拡大について、現在よりもはるかに引き締めが効いていました。これらについては、むしろ温家宝首相になってからコントロールできなくなったという面があります。

政治改革の展望

——来年発足するであろう新指導部は、どの程度既得権改革を進め、格差の是正など本来の「和諧」の政策に取り組めるのでしょうか。

佐藤 やはり根本的な政治体制の改革がなければ、権力側にある共産党が自らの既得権益層にメスを入れていくのは難しい状況です。では、その政治改革はどこまで進むか。現状は政治改革の動きは停滞していますし、習近平政権で

は、むしろ後退する予兆さえ感じます。

一例を挙げると、「人民日報」が昨年二〇一〇年に政治改革の文脈で掲載した記事を見てみると、「地方政府の局長級幹部の公募」や「共産党・政府の官僚の財産申告制度」といったテーマが目立ちました。ところが今年は「三公」です。「三公」とは海外出張費、車両購入・運行費、公務接待費の三つの費目を公開することです。最近では一〇月一四日付紙面で「公用車の監視マーク」を取り上げています。それによると、青海省は政府・共産党が使う公用車の前面ガラスの右上に「公務車」というシールを貼ることにしたようです。これは公用車を子どもへの送迎や自動車教習などの私用に使わないようにするための措置ですが、いかにも矮小化されています。ここ数年は、政治改革というよりは行政改革的な動きが主でしたが、そこにすら踏み込めなくなっているということでしょう。

天児 これまでも政治改革のタイミングは何度かありました。国内外を問わず大方の見方は、経済改革が先行し、市民意識を持った豊かな中間層が現れ、政治改革の主体となっていくだろうという、いわゆる近代化論のイメージが共有されてきました。しかし豊かになった人々は既得権益を守るためにがちり体制側に入り込んでいく。たしかに

政治改革に対してポジティブな展望は描きづらいですね。

宮本 ただ、忘れていけないのは、中国共産党は決して一枚岩ではないということです。党内にはさまざまな考え方とグループがあり、若い世代を中心に現状に危機感を持って改革を志向する人たちも決して少なくない。民主化に柔軟な人たちもいます。習近平政権で党内世論がどのように変わっていくか、あまり現状を固定的に見る必要もないと思います。例えばすぐに政治制度に反映されることではなくても、民の声をいかに政策に反映させていくかという関心は高いし、彼らに言わせればこれも一種の民主主義なんですね。

梶谷 一枚岩でないのは共産党だけでなく、政府や党に対して異議申し立てをする側も同じです。例えば、一方では自由主義的な立場から政府の言論の規制に反対する人たちがいれば、他方で毛沢東主義の立場から社会の腐敗や矛盾に立ち向かおうという人々もいるわけです。左派系のインターネットサイトとして有名な「烏有之郷」(「烏」は中国語で「ユートピア」の頭文字)では、資本主義化が進む社会を批判し、毛沢東時代のような「国家」の権威を取り戻そうという論調が声高に叫ばれます。彼らが熱烈に支持しているのは、重慶市のトップである薄熙来です。汚職を徹

底的に取り締まる一方で、紅歌(革命歌)を歌いましょうという運動で有名になった政治家です。

要は、政府の腐敗はけしからんという主張一つとっても、今の中国社会にはそこにイデオロギー的に真っ向から対立するような思想が共存しているということです。その意味で、かつての天安門事件のように市民の声が一つにまとまりやすかったときは、状況がかなり異なっています。

天児 私が注目するのは、基層レベルの動きです。一九九〇年代には地方政府レベルでの選挙で非党員の立候補が相次ぎ、貴州省や浙江省では党が推薦していない候補者が省長に当選することもありました。二〇〇〇年代に入りこのような動きは下火となりましたが、最近はまだ非党員の立候補が増えています。党が抑えようとしても、末端レベルでは人々の改革要求が噴出しているのです。この動きがどこまで組織化していくかはまだ未知数ですが、これが横に連動するようになれば、中長期的には新たな展開が生まれるかもしれません。

梶谷 日本ではそれほど報道されていませんが、重要な動きとして、山東省の陳光誠という盲目の弁護士・人権活動家の事例を紹介したいと思います。彼は、地方政府による強制墮胎政策を告発する市民の活動を支援していたのです



が、五年ほど前に器物損壊などの罪で投獄され、出獄後も地方政府の監視下で軟禁状態に置かれています。しかし彼を支援する人々の活動がインターネットなどで報じられるうちに、影響力のある知識人が次々と彼が受けている不当な扱いについて発言し始めました。最近では、共産党系のメディアである『環球時報』も、この問題をめぐる地方政府の対応を批判する論説を発表するに至っています。今後も、このような地方レベルの問題であれば、市民の批判をある程度吸い上げる形で、中央政府が事態の解決に乗り出すという動きが生じる可能性はあると思います。もちろん、それが中央政府レベルへの批判となってくると、また別問題でしょうが。

天児

**日中共通の利益となる
事業は数多くある。
海底資源共同開発は
その際たるものだが……**

佐藤 ネット世論に押される形で対症的に政策を修正するケースが相次いでいます。中国の統治能力を考えると、えでは、どのように民意を吸い上げるかに課題があります。私は、いまの共産党一党支配体制の下では、指導者が民意を把握するのは非常に難しいし、いままも模索しているという段階だと思っています。

中国外務省のある幹部に、政策を立案する際にどのような民意を把握しているか聞いたことがあります。彼は「三つある」と答えました。中国の報道、インターネット、学者やシンクタンクの報告書です。しかし、国内の公的メディアはお役所に都合の悪いことを報道しません。ネット世論は極端な強硬論に走りがちですし、学者のレポートも普通

あまこ さとし

1981年一橋大学大学院社会学研究科博士課程修了。社会学博士。共立女子大学教授、青山学院大学教授などを経て、現職。著書に『アジア連合への道—理論と人材育成の構想』ほか多数。



宮本

日中関係の最大のネックは国民感情。 その根底には 著しい相互理解の不足がある

みやもと ゆうじ
1969年京都大学法学部卒業、外務省入省。
軍縮課長、中国課長、駐ミャンマー大使などを
経て、2006～10年駐中国大使を務める。
著書に「これから、中国とどう付き合うか」。

のことを書いても注目されず、先鋭化された主張のほうが受けがよいようです。

そうすると、実態よりかなり強硬な「世論」が示されがちです。日本では政治家は日常から地元に戻って有識者の声を聞いており、その蓄積がありますから、民意がどういうものなのか把握できますけれども、中国政府ではそれは無理です。

社会に充満する閉塞感

宮本 私がいま気にしているのは、かつて改革開放の初期のころにあったチャイニーズ・ドリームが急速にしぼんできていることです。階層が固定化し、ゼロから出発して大

富豪へという夢は、しだいに文字どおり夢でしなくなっています。中国の大学進学率は二五%ですが、彼らの望むような就職先がない。今後社会の中心となっていくような層でさえ今後の展望が開けない社会というのは、たいへん心配です。

天児 「蟻族」という言葉がはりましたね。中国では日本よりはるかに大学卒業の意味は大きく、彼らには卒業したら、良い就職・良いポストが約束されていたようなものでした。だから頑張って大学を出たのに、それがありません。しかも社会保障の未整備は将来への不安をかき立てます。

宮本 程度は異なれど、日本の大学生が抱えている悩みと似ていますね。日中両国の社会は近づいているのかもしれない

ません。

梶谷 「蟻族」と並ぶもう一つの社会現象として、新世代の農民工の問題があります。農村戸籍を持って都市に出稼ぎに来ている一九八〇～九〇年代生まれの若者のことを指しますが、彼らの行動パターンやメンタリティは、その親の世代（第一世代）の農民工とは大きく異なるといわれています。一言でいえば、第一世代は、苦しくても頑張れば確実に生活はよくなるという希望があった。ところが第二世代は客観的に見て学歴や収入の面で遙かに恵まれているものの、一方で非常に閉塞感を抱いているといわれます。彼らの生活の基盤は農村にはなく、そもそも農業をしたことがない若者がほとんどでしょう。生活意識の上では都市中間層と変わらないのに、戸籍の壁が厳然と立ちはだかつていて、どんなに頑張っても「ここまで」と先が見えていく。中国全体でみればまだ、夢や野心を持っている若者がたくさんいるとは思いますが、一部で「先は見えた」と思っている人たちが増えていることは事実です。

佐藤 そういうなかで、共産党は一党支配を続けられるのか。私はその政治基盤は不安定なものだと考えています。興味深いデータとして、北京大学の白智立副教授が共産党員を対象に実施した世論調査を紹介します。「中国共産党

以外に中国を指導できる組織は存在しない」との考え方に對してどう思うかという問いに、「非常に同意」と答えた人は一七・七%、「同意」は四七・七%でした。「あまり同意しない」は二〇・二%、「まったく同意しない」は四%。恩恵を受けているはずの共産党員ですら「同意」していない層が三分の一もいるわけです。共産党は決して強い積極的支持を得ているわけではないのです。非党員であればこの傾向はいっそう顕著です。

宮本 先ほど申し上げたように、共産党は一枚岩ではないことの一つの現れですね。やはり中国共産党員が八〇〇〇万人に達すると、それを凝集させるのは至難の業です。それは冒頭の経済の成長と社会の安定のバランスをどうするかという政策的な路線対立にもつながるし、指導部が命令しても末端の党員はサボタージュするという問題も現実によくみられます。

佐藤 非常に雑多な八〇〇〇万人の集まりということなのでしよう。ちなみにこの世論調査は、共産党理論誌『求是』のネット版に転載されていますので、共産党自身が参考にしていることを示しています。

中国共産党の世界観

——最後に外交について。改革開放期には協調的であった中国の外交姿勢が変わったように感じます。中国共産党はどのような世界像を持っているのでしょうか。

宮本 私は二つの柱があると考えます。一つは経済で、もう一つは軍事・安全保障の柱です。

グローバル化する経済のなかで中国は最大の受益者ですから、これを支える諸制度やルールに挑戦する必要はありません。経済成長は政権の命綱で、世界経済と密接に結びついています。そこから出てくる結論は、当然ながら国際協調です。しかし他方では軍事・安全保障の柱があつて、こちらは容易にナシヨナリズムと結びつき、ともすれば過激化しやすい。これは何も中国に限った現象ではありませんが、その時々には経済の顔が出たり軍事・安全保障の顔が出たりするので、関係国は混乱します。しかしこの二つが一体となっているのです。

梶谷 経済については、やはりアメリカとの関係が重要です。米中関係は表面上、人民元問題をはじめ対立点が多いように思われがちです。日本の環太平洋連携協定(TPP)加盟も、「アメリカの中国封じ込め政策に加担するののか」という批判が出るなど、米中対立の観点から論じられることが少なくありません。しかし、中国の経済外交にとって

重要なのは、なんといってもアメリカです。中国のWTO加盟以降、米中経済関係の密接性、相互に与える影響の深さは年々強まっています。

これには二つのポイントがあります。一つはいわゆるグローバル・インバランスが拡大するなかで、中国からの資金流入がアメリカの経常赤字を支えるという状態が続いていることです。そういう状況でアメリカが中国を封じ込めてしまえば、多額の貿易赤字をどうやって埋めていくのか、誰が米国債を買ってくれるのかという問題に直面します。

もう一つは人民元問題と国内の金融政策の関連です。国際的な資金移動が活発になるなか、中国当局は元の対ドル上昇幅が一定になるようにコントロールしています。そうになると、国内の金融政策が、かなりの程度アメリカの金融政策に連動せざるを得ません。経済学者のロバート・マンデルが唱えるように、為替レートの安定性、資本移動の自由化、国内の金融政策の自由度という三つの要素は同時に実現できず、どれか一つを犠牲にせざるを得ないからです。現在の中国は金融政策の自由度を事実上放棄し、アメリカに追随する形になっています。これには功罪あつて、これまで為替相場の安定が輸出主導の成長に大きく寄与したのは事実です。しかし現状では、例えばアメリカが金融

緩和を繰り返すと、中国で物価の抑制が困難になり、バブルが起こってしまうなどのマイナス面が生じています。アメリカがQE2と呼ばれる量的緩和政策を行ったとき、中国国内で激しい反発の声が上がりましたが、これも両国の金融政策が深く結びついていることの表れだと思います。

宮本 ただ、政治的には、アメリカが共産中国を崩壊させようとしている、そのために包圍網を作ろうとしているという猜疑心は、中国側には拭いがたくあります。もちろんアメリカ側にも不信感はある。ですから米中関係は非常に複雑なんです。

佐藤 外交は内政の延長ですので、その時々の内政で何が課題となっているか分析する必要があります。現在の内政上の課題は、なんといっても共産党一党支配の維持です。そのために最も重要なことは経済成長ですから、この観点から言えば外交の基本は国際協調になります。中国政府関係者に話を聞くと、彼らの最近の最大の関心は欧州の経済危機です。輸出が減速すれば、目標の8%成長に影響が出ますので、当然のこと協調を必要とします。

他方、協調一辺倒ではありません。経済が拡大をして利権が海外に広がっていくので、国益重視の立場から、海洋資源、シーレーンの確保をめぐり、他国の摩擦も厭わな

行動に出るということです。今年九月に発表された『平和発展に関する白書』も国際協調路線を主張する一方で「中国は国家の核心的利益を断固として維持する」と明記しています。

天児 鄧小平の「韜光養晦」論に代表される一九八〇～九〇年代の典型的な外交スタンスは、二〇〇〇年代に「核心的利益」なる言葉が登場するに至って、大きく変わってきました。しかしそこに体系的な大戦略があるわけではありません。経済的成長で図体が大きくなった中国がいまの国際秩序を窮屈に感じているのは確かですが、そこから発せられるメッセージは、オリンピックなどに見られる中華民族の偉大な復興や、中国の特色ある発展、あるいは第三世界の代表といった主張で、世界の普遍的な価値や国際公共財に対して、後ろ向きというか、ポジティブではないのです。ただ、これは中国がひとりでも悩んでも仕方がなくて、大きな話をすれば、大国中心のパワーポリティクス的な垂直的な国際秩序から、多様なアクターが水平的に共存できる国際秩序を、中国を含めて世界で考える、そういう視点が必要だと思います。

政治と経済のねじれに絡めとられない関係を

——これからの日中関係、あるいは安定したアジア秩序を作るための日本の役割とは何ですか。

宮本 これは、日本がどのような秩序像や世界観を持つかにかかっています。強調しておきたいのは、アメリカと中国はいまにらみ合っていて、相手がどのような国か侃々諤々の議論している状態です。今後どうなるか誰にもわからない。日本は、それを傍観者としてみているだけでよいのか、ということです。

天児 その際、単純なバランス論に陥らないようにしなければなりません。台頭する中国に日米が力を合わせて対抗する、もちろんそういう側面がまったくないとは言いませんが、パワーの均衡を保つ組み合わせは一つではないし、重層的であつていい。単純なバーサスの思考には陥らないようにしたいですね。

梶谷 重層性という点では、わたしたちが中国を見るときも、共産党中央だけでなく、もっと多様なアクターに目を向けるべきだと思います。

例えば、尖閣沖の漁船衝突事件に関連して、レアアースの禁輸が国際問題になりました。これについては国益論、資源ナショナリズムの観点からの分析が多かったのですが、レアアースのように中国でも産地が限られている資源

の供給については、地方政府の意向も強く働くのではないかと思います。例えば内モンゴルなどの代表的な産地で、レアアースの生産管理がどのようなロジックによって行われているのか、そのような情報や分析が決定的に不足していると思います。

佐藤 政府レベルでは、当面大きなブレイクスルーはないと思います。何か大きな進展があるとすれば、二〇一三年以降でしょう。来年は秋に中国共産党大会、日本でも九月に民主党の代表選挙が予定されています。中国からみれば日本の戦略的価値は低下しています。GDPで日本を逆転したうえに、日本は東日本大震災や、原発事故への対応に追われています。外交面では菅政権・野田政権ともにアメリカ重視の姿勢で、中国は日本の独自外交の余地は小さいとみています。当面はねじれ国会が続くことも外交を難しくしています。選挙基盤の弱い若手議員は世論に左右されやすく、中国に毅然とした対応を求める力学も働いています。

天児 先ほど話が出た米中の経済的結びつきと政治的な相互不信というねじれは、そのまま日中関係にも当てはまります。どうやって相互の信頼を高めていくか、これは共通の利益となる事業を創出していくしかないわけです。日本

からみれば中国でのビジネスの機会はまだまだあります。環境保全、水資源、社会保障制度なども日本の経験が役に立つでしょう。非伝統的安全保障についても協議を重ねる必要があります。農産品の輸出市場としても魅力的です。この文脈で、東シナ海の海底資源共同開発は象徴的な意味があったのにうまくいっていないのは、本当に残念です。中国外交の大きな失敗だと思えます。

梶谷 政治と経済のねじれは大前提として存在しますし、両国政府はそれを背負って「現実的」な外交を展開せざるを得ません。他方で、「理念的」なところでの対話・交流の必要性も念頭においておく必要があります。

冷戦時代の自民党政権は、基本的にこのような政治と経済のねじれに頭を悩ます必要はありませんでした。また、当時護憲派と呼ばれた批判勢力は、政治と経済が一体となる形でアメリカに追随している政府の姿勢を、「理念がない」として批判したのです。一方でそういった勢力は、例えば中国の人権や少数民族の問題などを、理念をもって正面から語ることを避けてきました。その背景には中国政府を批判することがアメリカを利することになるという、まさに冷戦的発想があります。それは現在でも劉曉波のノーベル平和賞受賞問題にたいする日本国内の反応などにみら

れます。「人権問題」とはアメリカの中国戦略の一環にすぎない、という見方が強いわけですから。

そんな中で、例えばアジアにおいて「人権」をどのように考えるのか、といった問いかけを、民間・研究者レベルで、ナシヨナリズムに絡めとられないような形で提起し、対話していくことはとても大切だと思います。それが結局、政府の外交政策に対してもよい緊張感を与えていくのではないのでしょうか。

宮本 われわれは今、一種の分岐点にいます。これまで同じ外交では通用しない、変化のときです。いま日中間の最大の課題として私が挙げるのは、両国の国民感情です。それが政府に及ぼす影響は強くなるばかりです。これと真剣に向きあうことなしに、日中関係のマネジメントは不可能です。そのためわれわれがなすべきことを、徹底的に分析する必要があります。

根底にあるのは、相互理解の著しい不足です。実態とかけ離れたイメージを創り上げ、それによって外交政策が振り回されるとしたら、対処する必要があります。

そのプロセスの一つとして、やはり首脳外交は大切です。あらゆる問題は話し合いで解決するという合意をつくること、そこから次の段階へ進めるのではないのでしょうか。■